

# MDPRO ミニコラム：超高齢化社会における社会保障給付費の見通し

政府は5月21日に行われた経済財政諮問会議の中で、2040年度の社会保障給付費などの見通しを示しました。これは高齢者人口がピークに達する2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を共有し、議論するための素材として作成されたものです。

今回の推計では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年及び、65歳以上の人口が全人口のほぼ1/3に達し、就労人口が最も少なくなるとされる2040年を見据えています。

試算の前提となる経済状況については、「ベースラインケース」、「成長実現ケース」という2つの条件を用いており、各条件でのGDPの推移を表1のように予測しています。

社会保障費の項目として「年金」、「医療」、「介護」、「子ども・子育て」、「その他」について、上記2つの経済の条件ごとに試算を行っています。また、「医療」と「介護」については、現状の受療率や利用率を用いて機械的に将来を予測した「現状投影」と現在全国で進められている改革や適正化を考慮した「計画ベース」の2条件、さらに医療に関しては、単価の伸び率を①、②の2条件(\*1)で設定しています。

試算の結果、社会保障給付費全体では2040年に最大で216.2兆円(対2018年比：1.8倍)、「医療」については、2040年に最大で77.2兆円(対2018年比：2.0倍)となっており、他の項目と比べると金額では一番大きく、対2018年比率では「介護」に次ぐ比率と、負担が大きくなっています。2040年度時点で比較すると、「計画ベース」は「現状投影」よりも約1.6兆円低くなると予測されています。これは、病床機能の分化・連携による入院患者の減少や後発医薬品の普及などによる医療費適正化が進んだ結果が反映されているものです。

社会保障費項目ごとの試算条件と給付額の一覧を表2に、各項目の合計が最小となる条件での見通しを図1に、最大となる条件での見通しを図2に示します。

\*1 ①：経済成長率×1/3+1.9%-0.1%、②：賃金上昇率と物価上昇率の平均+0.7%

表1. GDPの予測推移

(兆円)

経済状況	2018年度	2025年度	2040年度
ベースライン	564.3	645.6	790.6
成長実現	564.3	707.3	931.6

※ 平成30年 第6回 経済財政諮問会議資料を基に作成

表2. 社会保障給付費の試算条件と給付額一覧

(兆円)

社会保障費項目	経済状況	政策の反映	単価設定	2018年度	2025年度	2040年度
年金	ベースライン	—	—	56.7	59.9	73.2
	成長実現	—	—		64.2	85.9
医療	ベースライン	現状投影	①	39.2	48.7	68.3
			②		48.3	70.1
		計画ベース	①		47.8	66.7
			②		47.4	68.5
	成長実現	現状投影	①		50.2	72.1
			②		51.8	77.2
		計画ベース	①		49.3	70.5
			②		50.8	75.4
介護	ベースライン	現状投影	—	10.7	14.6	24.6
		計画ベース	—		15.3	25.8
	成長実現	現状投影	—		15.7	27.3
		計画ベース	—		16.5	28.7
子ども・子育て	ベースライン	—	—	7.9	10.0	13.1
	成長実現	—	—		10.8	14.8
その他	ベースライン	—	—	6.7	7.7	9.4
	成長実現	—	—		8.4	11.1

※平成30年 第6回 経済財政諮問会議資料を基に作成

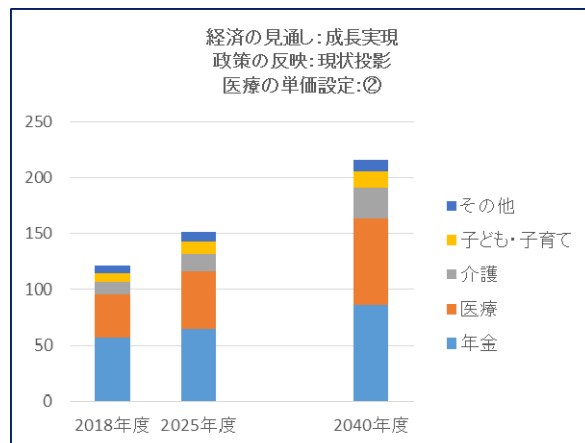
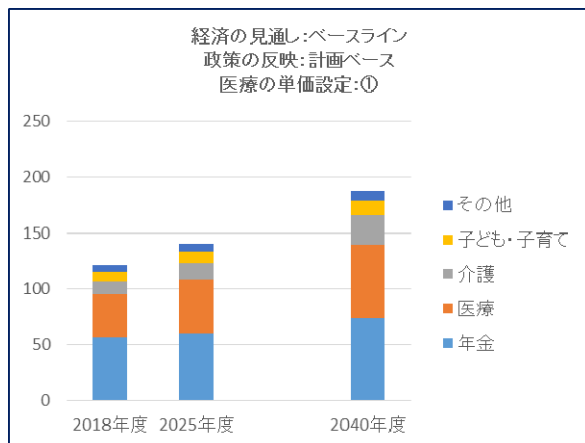


図1. 最小となる条件での社会保障給付費見通し 図2. 最大となる条件での社会保障給付費見通し

※ 平成30年第6回経済財政諮問会議資料を基に作成(図1、図2)

社会保障給付額全体のGDPに対する割合は、2040年に最大で24.1%(対2018年:+2.6ポイント)となり、給付の伸びが経済の成長を上回る結果となりました。「医療」については、2040年に最大で8.9%(対2018年:+1.9ポイント)となっており、他の項目と比べても割合の伸びが大きくなっています。

政府資料の中でも強調されて書かれていますが、今回の試算は議論のための素材であり、一定の条件、仮定の基に算出された数字です。医療の分野でも今後急速に普及するであろうICTを活用した機器の進化・高度化や医療業務の効率化などは考慮されておらず、状況によって数字はプラスにもマイナスにも変動する可能性があることは留意する必要があります。そのような前提の中でも、これから超高齢化社会に直面する日本の中で、具体的な数字に基づいて議論していくことは意義のあることだと考えます。

詳細については、下記URLより「平成30年第6回経済財政諮問会議資料4-1 2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」を参照して下さい。

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0521/shiryo\\_04-1.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0521/shiryo_04-1.pdf)

(医療機器政策調査研究所 中村 努 記)